

給与支払い時の控除について

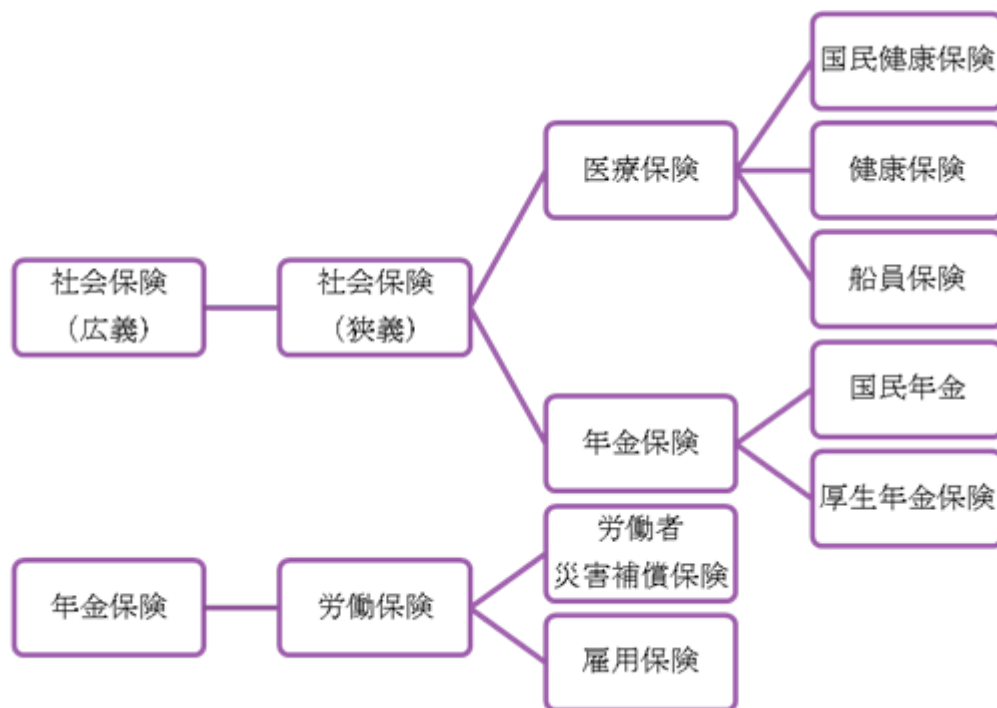
〇〇〇株式会社 社員研修会

平成26年 月 日()

社会保険の意義

- 社会保険は、一定の事故(保険事故)に対する経済的保障(保険給付)という防貧の機能を果たしています。

→保険給付に必要な資金をあらかじめ制度加入者の拠出(保険料等)から準備し、病気、負傷、障害、死亡、老齢、失業等の保険事故が発生した場合に、あらかじめ予定した保険給付を行うことにより、被保険者やその家族の生活が困窮に陥ることを防止しようとするものです。



健康保険とは

- 健康保険は、被保険者の業務外の事由による疾病、負傷、死亡、または出産と、その被扶養者の疾病、負傷、死亡、出産に関して保険給付を行うことによって、国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的としています。
- 被保険者とは
 - 健康保険の適用を受けている事業所に常時雇用されている従業員は、すべて加入対象となります。契約社員、パート、アルバイトであっても条件次第で加入する場合があります。
 - パートタイマー従業員等の加入の目安は、以下の通りです。
 - 1か月の所定労働日数が一般社員の概ね4分の3以上である場合
 - 1日又は1週の所定労働時間が一般社員の概ね4分の3以上である場合

介護保険とは

- 介護保険は、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により、要介護状態となり、介護、機能訓練、看護および療養上の管理等の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス、福祉サービスに係る給付を行い、国民の保健医療の向上および福祉の増進を図ることを目的としています。
- 被保険者とは
 - 40歳以上の1人1人が介護保険に加入し、被保険者となります。(健康保険でいう被扶養者も、介護保険では被保険者となります) 被保険者は次の2つに区分されます。
 - ①第1号被保険者＝市区町村に居住する65歳以上の人
 - ②第2号被保険者＝市区町村に居住する40歳以上65歳未満の人で、医療保険に加入している人(本人および家族)

厚生年金保険とは

- 厚生年金保険は、被保険者の老齢、障害、死亡を保険事故として、基礎年金に上乗せして報酬比例の年金を支給し、労働者およびその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的としています。
- 被保険者とは
 - 厚生年金保険に加入している会社、工場、商店、船舶などの適用事業所に常時使用される70歳未満の方は、国籍や性別、年金の受給の有無にかかわらず、厚生年金保険の被保険者となります。
 - パートタイマー従業員等の加入の目安は、以下の通りです。
(健康保険と同じ要件)
1か月の所定労働日数が一般社員の概ね4分の3以上である場合
1日又は1週の所定労働時間が一般社員の概ね4分の3以上である場合

労働者災害補償保険(労災保険)とは

- 労災保険は、業務上の事由または通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡を保険事故とし、これらに対して保険給付を行い、あわせて労働者の福祉に必要なサービスを行うことによって、労働者の福祉の増進に寄与することを目的としています。
- 労災保険は、使用者責任を保険給付によって肩代わりするものであるため、保険料は使用者だけの負担です。
- 労災給付の適用労働者とは
→常用、日雇、パート、アルバイト等、名称及び雇用形態にかかわらず、労働の対価として賃金を受けるすべての労働者が対象となります。

雇用保険とは

- 雇用保険は、労働者が失業した場合および労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自らの職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行って、労働者の生活および雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進し、あわせて失業の予防、雇用状態の是正、雇用機会の増大、労働者の能力の開発・向上その他労働者の福祉の増進を図ることにより、その職業の安定を図ることを目的としています。

- 被保険者とは

→雇用関係(労働者が事業主の支配を受けて、その規律の下に労働を提供し、その提供した労働の対償として賃金、給料その他これらに準ずるものの支払を受けている関係)によって得られる収入によって生活する者をいいます。したがって、臨時内職的に就労する方は被保険者とはなりません。

→パートタイム労働者については、次の適用基準のいずれにも該当するときは、雇用保険の被保険者となります。

①31日以上雇用見込みがあること

②1週間当たりの所定労働時間が20時間以上であること

→65歳に達した日以後に雇われた場合は雇用保険には入れません。

市町村民税(住民税)とは

- 住民税は、地域社会の費用をできるだけ多くの住民に分担してもらう、という性格を持っている税金です。一般的には、市町村民税と道府県民税の総称が「住民税」です。住民税には個人に課す「個人住民税」と法人に課す「法人住民税」があります。
- 個人住民税にはいくつか種類があり、通常は前年の所得金額に応じて課税される「所得割」と、所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」を合算して納めます。
- 住民税を納める方法は2種類
 - 特別徴収＝事業主が、その年の6月から翌年の5月までの12回に分けて給与から天引きします。そして、事業主がとりまとめて住民税を納付します。
 - 普通徴収＝事業所得者や公的年金所得者、会社勤めをしていたが退職した場合など、給与から住民税を差し引けない人などを対象とした納税方法です。

年末調整とは

- 年末調整は事業主が従業員の一年間の給与から税金を計算し、すでに給与から天引きしている所得税額の合計額から精算することで納税が完結する仕組みをいいます。
- 毎月天引きをする所得税額は、年の途中で扶養家族が増減してもそれ以前の月に遡って修正しません。また、生命保険料や損害保険料などの控除額は毎月の天引きの際に全く考慮されません。
- つまり毎月天引きされていた所得税額はあくまで”概算”にすぎず、年末に計算をし直して精算をする必要があるため、年末調整をします。

ご静聴ありがとうございました。